

『新たな支援の日本教育ブレン！』

株式会社日本教育ブレン グループ会長 秦野 浩行



先ずは私事です。昨年8月に、社長職を辞し日本教育ブレンの企業グループの会長職に就任致しました。在任中は多くのクライアント企業様より多くのご支援を賜り、現在の確たる経営基盤を築き上げることができましたことを厚くお礼を申し上げます。

弊社はその社名が現すが如く優秀なブレン企業を世に輩出し、母体となる日本教育ブレンの経営コンサルタントの領域の拡大と充実を図って参ります。そのブレン企業の第一号として“株秦野経営研究所”を新設、その代表取締役として下記の新規事業を展開して参ります。

—株秦野経営研究所の事業内容—

1. 経営者の為の情報交流型懇親会の企画・運営事業
2. 日本型経営理論の構築と出版事業
3. 経営後継者の育成コンサルティング事業
4. 経営顧問の受託事業
5. 海外における教育とコンサルティング事業

ここ数年、多くの企業様より後継者問題、とりわけ経営の帝王学を後継者に学んで頂く経営塾のご要請が急増、その多くを担当するも戦後60年、高度成長後30年という節目を考えれば正に日本企業の縮図の課題といえましょう。

また、長引く景気低迷で日本企業が自信を失うような多くの場面がありましたが、実は先進国、とりわけ米国の経営者の間には、むしろ日本企業の良さを再評価する動きが多々ありました。例えば終身雇用制度および年功序列制度の良い面での再評価です。米国企業には少ない会社への帰属心醸成、ベテラン年配社員の経営再建での重用と活躍、さらには株主の意向以上に業績責任を自ら負う“腹切り社長”等、これらの再評価は今後日本再建を命題とする日本経営者の新たな心の支えとなるでしょう。そして日本企業の拡大する外国市場への進出に伴い、日本人社員だけでなく現地雇用の方々への、これら日本式経営の良さを伝授、実践する教育の重要性も増しています。弊社も昨年、中国のある自治区の観光局より国策である観光ホテルの建設に伴い、従業員向けのサービス教育で支援要請を受けるなど、メイドイン・ジャパンの教育も再評価されています。

ここで一番危惧されることは、日本経営者の多くが今までご紹介した経営情報も含めて意外と知り得る立場にない、経営情報音痴な一面を有することです。一つの原因として、とにかく同種の業界間の会合が多く、異業種間の情報交換会が少ないことです。とはいえ“異業種情報交流会には参加している”と反論される経営者も多いかと存じますが、実は真に必要とされる情報交換会に参加しているかどうかとなるといささか疑問です。今経営者に必要とされる異業種情報交換会とはおおよそ、以下の如くの場合です。

—真に必要とする異業種交流会の場合—

1. 優れた自社保有技術のコラボ製造相手を見つける場
2. 優れた自社商品の最適ソリューション顧客を見つける場
3. 優れた自社戦略を共有できるパートナーを見つける場

以上、今年の抱負と共に弊社の新たなご支援内容をご紹介させて頂きました。今年も微力ながら貴社発展の一翼を担わせて頂ければ幸いです。